



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) ウィー・シューキム  
 インベスターリレーション部長  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	330,213	15.8	34,909	59.4	33,441	56.5	25,383	89.2	25,340	91.6	59,120	△60.1
2022年12月期第1四半期	285,096	-	21,898	-	21,372	-	13,414	-	13,225	-	148,199	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。これに伴い、2022年12月期第1四半期について遡及修正を実施しているため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年12月期第1四半期において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、2022年12月期第1四半期の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	10.79	10.79
2022年12月期第1四半期	5.63	5.63

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,477,030	1,200,182	1,193,489	48.2
2022年12月期	2,442,340	1,155,358	1,148,824	47.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	5.00	-	6.00	11.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	6.00	-	7.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	7.0	140,000	25.1	134,000	28.2	98,000	23.4	41.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	2,370,512,215株	2022年12月期	2,370,512,215株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	22,022,822株	2022年12月期	22,078,717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	2,348,458,099株	2022年12月期1Q	2,348,246,820株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(超インフレ経済下における財務報告) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(企業結合等関係) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、2022年5月31日にクロージングした欧州塗料メーカーDP JUB delniska druzba pooblascenka d. d.の子会社化や円安の影響、主力事業である中国の汎用塗料において販売数量が増加したことなどにより、連結売上収益は3,302億13百万円（前年同期比15.8%増）、連結営業利益は349億9百万円（前年同期比59.4%増）となりました。連結税引前四半期利益は334億41百万円（前年同期比56.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は253億40百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が半導体供給不足等の影響を受けて落ち込んだ前年からの反動増もあり、前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が前年同期を下回って推移したものの、製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況が前年同期を上回って推移する中、製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は469億89百万円（前年同期比12.4%増）、連結営業利益は26億35百万円（前年同期比810.5%増）となりました。

#### 《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、中国において、電気自動車（EV）市場が伸びる中で日系自動車メーカーを中心に自動車生産台数が前年同期を下回ったものの、タイを含めたセグメント全体では製品値上げが浸透し、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の解除によって経済活動の正常化が進んだこと、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したことに加え、マレーシア、インドネシア、トルコ等の主要市場において、製品値上げが浸透した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,780億28百万円（前年同期比15.9%増）、連結営業利益は245億59百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

#### 《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、オセアニア及び欧州において、製品値上げの浸透により、前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、オセアニア及び欧州において、各ブランドの製品値上げが浸透したことで、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は817億45百万円（前年同期比20.2%増）、連結営業利益は72億89百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### 《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、自動車生産台数が半導体供給不足等の影響を受けて落ち込んだ前年からの反動増もあり、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済や住宅市場の減速に加え、カリフォルニア州における悪天候の影響を受けた結果、前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は234億49百万円（前年同期比8.3%増）、連結営業利益は7億44百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して346億89百万円増加し、2兆4,770億30百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して89億65百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して257億24百万円増加しております。主な要因は、為替変動の影響により、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して101億33百万円減少し、1兆2,768億48百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して448億23百万円増加し、1兆2,001億82百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の47.0%から48.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	285,096	330,213
売上原価	△177,996	△200,345
売上総利益	107,099	129,868
販売費及び一般管理費	△85,463	△95,854
その他の収益	1,327	1,594
その他の費用	△1,065	△698
営業利益	21,898	34,909
金融収益	2,108	1,327
金融費用	△2,982	△3,258
持分法による投資損益	348	462
税引前四半期利益	21,372	33,441
法人所得税	△7,958	△8,057
四半期利益	13,414	25,383
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,225	25,340
非支配持分	188	43
四半期利益	13,414	25,383
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.63	10.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.63	10.79

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	13,414	25,383
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	768	1,032
確定給付制度の再測定	△55	△50
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	713	981
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	134,524	32,656
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△969	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	517	98
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	134,071	32,755
その他の包括利益合計	134,785	33,736
四半期包括利益	148,199	59,120
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	147,557	58,851
非支配持分	642	269
四半期包括利益	148,199	59,120

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	242,598	211,045
棚卸資産	176,049	177,207
営業債権及びその他の債権	311,305	344,467
その他の金融資産	17,254	24,702
その他の流動資産	18,125	16,926
小計	765,333	774,349
売却目的で保有する資産	301	250
流動資産合計	765,634	774,600
非流動資産		
有形固定資産	376,835	379,565
のれん	825,525	842,169
その他の無形資産	400,052	404,627
持分法で会計処理されている投資	31,390	31,434
その他の金融資産	26,063	28,031
その他の非流動資産	9,558	9,551
繰延税金資産	7,279	7,050
非流動資産合計	1,676,706	1,702,430
資産合計	2,442,340	2,477,030



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	256,835	238,112
社債及び借入金	95,970	81,187
その他の金融負債	34,153	35,040
未払法人所得税	8,192	12,400
引当金	3,436	4,056
その他の流動負債	69,622	73,086
流動負債合計	468,211	443,883
非流動負債		
社債及び借入金	626,087	640,957
その他の金融負債	78,027	77,150
退職給付に係る負債	16,355	16,005
引当金	1,164	1,219
その他の非流動負債	5,555	6,233
繰延税金負債	91,580	91,399
非流動負債合計	818,770	832,965
負債合計	1,286,982	1,276,848
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,096	△6,081
利益剰余金	272,527	283,617
その他の資本の構成要素	210,961	244,520
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,148,824	1,193,489
非支配持分	6,533	6,692
資本合計	1,155,358	1,200,182
負債及び資本合計	2,442,340	2,477,030

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	—	—	—	△21,021	—	△21,021	—	△21,021
超インフレの調整を反映した当期首残高	671,432	—	△6,153	206,988	66,230	938,497	9,176	947,673
四半期利益	—	—	—	13,225	—	13,225	188	13,414
その他の包括利益	—	—	—	—	134,331	134,331	453	134,785
四半期包括利益	—	—	—	13,225	134,331	147,557	642	148,199
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	36	10	—	△7	39	—	39
配当金	—	—	—	△11,741	—	△11,741	△0	△11,742
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	20	20
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	197	△197	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
その他	—	—	—	—	—	—	1	1
所有者との取引額等合計	—	36	10	△11,543	4,007	△7,490	21	△7,468
2022年3月31日残高	671,432	36	△6,143	208,670	204,569	1,078,564	9,840	1,088,404

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358
四半期利益	—	—	—	25,340	—	25,340	43	25,383
その他の包括利益	—	—	—	—	33,510	33,510	226	33,736
四半期包括利益	—	—	—	25,340	33,510	58,851	269	59,120
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	36	15	—	△9	42	—	42
配当金	—	—	—	△14,090	—	△14,090	△47	△14,138
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—	—	27	△63	△36
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	101	—	△101	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△58	58	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	48	48
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△165	—	—	—	△165	—	△165
その他	—	—	—	—	—	—	△47	△47
所有者との取引額等合計	—	—	15	△14,250	48	△14,186	△110	△14,297
2023年3月31日残高	671,432	—	△6,081	283,617	244,520	1,193,489	6,692	1,200,182

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,372	33,441
減価償却費及び償却費	10,742	12,043
受取利息及び受取配当金	△487	△972
支払利息	1,753	2,076
持分法による投資損益(△は益)	△348	△462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,974	2,965
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△19,120	△31,980
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,993	△21,880
貸倒引当金の増減額	271	1,362
その他の流動負債の増減額(△は減少)	469	3,030
その他	△1,120	3,462
小計	1,563	3,086
利息の受取額	805	849
配当金の受取額	1,394	71
利息の支払額	△2,173	△1,935
法人所得税の支払額	△8,209	△7,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,618	△5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,071	△859
有価証券の純増減額(△は増加)	13,670	△920
有形固定資産の取得による支出	△9,786	△7,429
有形固定資産の売却による収入	572	624
無形資産の取得による支出	△1,210	△1,198
子会社株式の取得による支出	△141,888	—
貸付けによる支出	△1,956	△1,967
貸付金の回収による収入	1,324	108
その他	833	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,368	△11,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	173,833	115
長期借入れによる収入	30,000	20,022
長期借入金の返済による支出	△9,001	△20,262
リース負債の返済による支出	△2,848	△3,105
配当金の支払額	△11,688	△14,023
子会社株式の追加取得に係る前払金の支払額	△3,350	—
その他	△237	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,707	△17,251
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,872	2,374
超インフレの調整	777	547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,370	△31,553
現金及び現金同等物の期首残高	138,813	242,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,184	211,045

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(超インフレ経済下における財務報告)

前第2四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。トルコの子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコのインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込みます。IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されているとおり、当社グループはトルコにおける子会社のキャッシュ・フローと包括利益を連結する際に、四半期末日における換算レートを使用しております。そのため、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、売上収益が999百万円の増加、営業利益が1,300百万円の減少、四半期利益が4,089百万円の減少、そして親会社の所有者に帰属する四半期利益が4,086百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNIPSEAやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されてお、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	41,796	153,627	68,027	21,644	285,096	—	285,096
セグメント間売上収益	4,126	980	129	21	5,257	△5,257	—
合 計	45,923	154,608	68,156	21,665	290,353	△5,257	285,096
セグメント利益	289	16,506	5,272	862	22,931	△1,033	21,898
金融収益							2,108
金融費用							△2,982
持分法による投資損益							348
税引前四半期利益							21,372

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	46,989	178,028	81,745	23,449	330,213	—	330,213
セグメント間売上収益	3,628	1,075	185	13	4,903	△4,903	—
合 計	50,617	179,104	81,931	23,463	335,117	△4,903	330,213
セグメント利益	2,635	24,559	7,289	744	35,228	△319	34,909
金融収益							1,327
金融費用							△3,258
持分法による投資損益							462
税引前四半期利益							33,441

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	8,651	21,151	—	6,970	36,774
汎用塗料	10,413	111,793	44,285	14,306	180,799
工業用塗料	9,087	9,399	1,913	—	20,400
ファインケミカル	1,951	2,082	—	366	4,400
その他塗料	11,692	2,886	—	—	14,578
	41,796	147,313	46,199	21,644	256,953
塗料周辺事業	—	6,313	21,828	—	28,142
合 計	41,796	153,627	68,027	21,644	285,096

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	10,436	21,809	—	9,212	41,458
汎用塗料	11,146	132,283	53,125	13,849	210,405
工業用塗料	9,281	9,652	2,007	—	20,941
ファインケミカル	2,005	2,116	—	387	4,509
その他塗料	14,119	3,732	—	—	17,852
	46,989	169,594	55,133	23,449	295,167
塗料周辺事業	—	8,433	26,612	—	35,046
合 計	46,989	178,028	81,745	23,449	330,213

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(Cromology Holding SASの株式取得)

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場(※)であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromology Holding SAS(以下、「Cromology」といいます。)は、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。また、Cromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF(密封剤、接着剤、充填剤)など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典:ACA(American Coatings Association)発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry(2019-2024)(塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析(2019-2024年))より <https://paint.org/market>

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:Cromology Holding SAS

事業の内容:塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

## ② 取得日

2022年1月20日

## ③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

## ④ 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

## (2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位:百万円)

	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	23,413
無形資産(注)2	65,317
その他の資産	32,927
引受負債の公正価値	△76,869
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	54,318

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,719
未収入金	5,313	5,256
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	—
差引合計	12,975	12,975

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

有形固定資産	1,591 百万円増加
無形資産	43,170 百万円増加
その他の資産	2,503 百万円増加
引受負債の公正価値	12,543 百万円増加
のれん	34,722 百万円減少

2 無形資産は主に商標権36,415百万円と顧客関連資産27,449百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

## (3) 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)	
			金額
移転対価	(現金等)	A	149,556
ベース・アジャストメント		B	4,212
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	54,318
のれん(注)		A+B-C	99,450

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。

なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費

金額：1,486百万円

## (5) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)	
		金額
売上収益	22,648	
四半期利益(△損失)	△367	



## (6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	150,600
現金及び現金同等物	△9,530
子会社株式の取得による支出	141,070

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

重要な企業結合はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。